

基本計画

《基本計画の構成》

見開き2頁にわたり分野ごとに以下の構成に沿って記述しています。

施策は施策の大綱に応じて区分しています。

現況をもとに解決すべき課題を記述しています。

施策を展開していくための基本的な考え方や方向性を示しています。

課題解決と基本方針を具体化する取り組みを示しています。

第4節 健全な行財政運営

現況と課題

地方分権の進展、人口減少化、市民ニーズの多様化などにより、地方自治体のあり方が大きく変わりつつあり、地域の特性を活かした魅力ある地域社会の形成と地方分権の推進にふさわしい体制づくりが求められています。

本市では、市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、合併によるスケールメリットを活かした、より効率的な行政事務の推進や市民ニーズへの柔軟で迅速な対応、類似した公共施設の有効活用など、「行政改革大綱」に基づき、様々な行政改革に取り組んでいます。

今後、厳しい財政状況のなか、国からの税源移譲や少子・高齢化に要する経費の増加などへの適切な対応とともに、税負担の公正確保を図っていく必要があります。

このため、施策の体系化や事業の再編、整理を進めるとともに、政策、施策、事務事業のそれぞれにおいて検証による進捗管理を行い、適正な行政運営に努める必要があります。

また、新しい行政課題に対応することのできる、責任と権限が明確な簡潔でわかりやすい組織運営や分権型社会にふさわしい人材の育成に取り組むとともに、自主財源の確保に努めるなど、行財政全般にわたる改革を積極的に進め、計画的で透明な財政運営に取り組む必要があります。

収入歳出決算額の推移

年度	収入	支出
H14	32,691	36,419
H15	30,920	35,113
H16	28,697	33,525
H17	27,722	32,670
H18	24,570	32,295

資料：地方財政状況調査表（決算統計）

市役所本庁舎

市民会議の開催

- 何などの無駄について「なくし隊」を募集し、無駄を発見し報告する。
- 各総合支所庁舎など、公共施設の空きスペースを有効利用してほしい。

市民意識調査

市ならではの施策を検討してほしい。
改善をお願いしたい。
ご対策など財源を省やす工夫が必要

基本方針

行政改革を推進し、適正な定員管理のもと組織機構の効率化を図り、健全な行財政運営に努めます。

施策の展開

- 行政改革の推進**
効率的で効果的な行政運営を行うとともに、わかりやすく満足度の高い市民サービスを提供できるよう、「行政改革大綱」に基づき、行政改革を推進します。
- 事務事業の見直しと公共施設の有効活用**
PDCAサイクル*1にそった施策評価と事務事業評価を行い、市民ニーズに適切に対応した事務事業の整理統合を進めるとともに、公共施設の運用については、複数の類似施設の適正配置や活用方法などを検討します。
- 組織の活性化と定員管理の適正化**
組織機構の継続的な見直しを行い、スリムな組織機構とするとともに、「人材育成基本計画」に基づき職員的能力開発や意識改革を図り、職員の資質向上に努めます。また、「定員管理適正化計画」を踏まえ、可能な限り職員数の抑制を図り、定員管理の適正化を進めます。
- 財源の確保と効率的な財政運営**
市税の適正な課税と取崩率の向上に努め、自主財源を確保するとともに、徹底した経費の節減に取り組み、重点化と選択による事業の実施により、効率的な財政運営を推進します。

指標

項目	現状値（平成18年度）	目標値（平成24年度）
市の職員数	955人	900人
市税徴収率	89.6%	全国平均徴収率
地方債残高（普通会計）	317億5千53万円	30億円（10%）の削減

*1 PDCAサイクル：計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、見直し（Action）を順に実施することで、実施後の評価を次の立案に活かしていくことです。

現況と課題についての統計データなどを必要に応じて掲載しています。

「澁川まちづくり市民会議の提言」と「市民意識調査の自由意見」から主なものを掲載しています。表示マークは以下のとおりです。

計画期間の前期5年間で施策の実施や達成度を把握するため、可能な限り数値化できる目標値を設定しています。

専門的で難しい用語などについて解説しています。

- 市民会議の提言
- 市民ができること
 - 市民と行政が協働でできること
 - 行政ができること
- 市民意識調査
- 自由意見